

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 正紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,304,026	1,735,689	1,777,207
経常損失(千円)	132,543	190,551	222,521
四半期(当期)純損失(千円)	224,518	191,695	322,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,889	232,920	330,453
純資産額(千円)	1,605,934	1,244,115	1,477,061
総資産額(千円)	2,838,861	3,151,082	2,710,394
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	11.11	9.48	15.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	38.2	53.0

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.25	1.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営むECサイト関連事業において、平成24年9月14日に株式会社サルースの株式を49.04%取得し、当社が筆頭株主となると同時に、当社及び当社グループより役員4名を派遣いたしました。これに伴い、株式会社サルースは支配力基準により当社の連結子会社となりました。

また、ECサイト関連事業は、従来「その他」の区分に含めておりましたが、株式会社サルースの連結子会社化により量的重要性が増したため、「ECサイト関連事業」を新たに報告セグメントといたしました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営むECサイト関連事業において、平成24年11月16日に株式会社オルタエンターテイメントの株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

<インターネット関連事業>

該当事項はありません。

<ECサイト関連事業>

当第2四半期連結累計期間において、株式会社サルースの連結子会社化に伴い、「ECサイト関連事業」を新たな報告セグメントといたしました。

また、当第3四半期連結累計期間において、株式会社オルタエンターテイメントの連結子会社化に伴い、「ECサイト関連事業」の区分に含めております。

<モバイル事業>

該当事項はありません。

<デジタルプロダクツ事業>

該当事項はありません。

<海外事業>

該当事項はありません。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社8社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等により緩やかながら景気回復の傾向にはあるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び販路拡大等積極的な活動を行うことにより業容の拡大を目指してまいりました。

インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社ではデータセンターアウトソーシング事業を継続する一方で、企業のITに対する積極的投資意欲が低迷するなか、セキュリティ、リスク管理など優先度の高いニーズを見極め、戦略的な展開を実施しております。また、更なる事業拡大を図るべく、平成24年11月16日、ペットに関する総合情報サイト「MOBAPE」を軸にWEBサイト開発及び運営を行う株式会社オルタエンターテイメントの株式を取得し、連結子会社化いたしました。

ECサイト関連事業を行う株式会社サルスにおいて、シューズ等冬物アパレル商品のインターネット通信販売が好調に推移したほか、定番商品も堅調な売れ行きとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が1,735百万円（前年同四半期は1,304百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失234百万円（前年同四半期は営業損失206百万円）、経常損失190百万円（前年同四半期は経常損失132百万円）、四半期純損失191百万円（前年同四半期は四半期純損失224百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は1,113百万円（前年同四半期は1,168百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は522百万円となりました。

[モバイル事業]

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は110百万円（前年同四半期は130百万円）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

法人やコンシューマー（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は2百万円（前年同四半期は7百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は2百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,167,000	20,167	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,167	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	481,000	-	481,000	2.33
計	-	481,000	-	481,000	2.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,989	1,097,033
受取手形及び売掛金	376,159	469,950
商品及び製品	60,663	178,168
原材料及び貯蔵品	298	1,453
その他	219,486	95,280
貸倒引当金	6,385	8,947
流動資産合計	2,016,211	1,832,938
固定資産		
有形固定資産	61,039	48,885
無形固定資産		
のれん	-	343,668
その他	26,747	23,658
無形固定資産合計	26,747	367,326
投資その他の資産		
投資有価証券	363,920	599,142
敷金及び保証金	12,137	21,367
その他	245,457	296,540
貸倒引当金	15,119	15,119
投資その他の資産合計	606,395	901,931
固定資産合計	694,183	1,318,143
資産合計	2,710,394	3,151,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,804	190,909
短期借入金	650,000	653,314
1年内返済予定の長期借入金	69,039	182,702
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	4,716	7,983
預り金	183,805	523,872
その他	96,592	197,743
流動負債合計	1,140,958	1,756,526
固定負債		
長期借入金	71,490	134,644
その他	20,884	15,796
固定負債合計	92,374	150,440
負債合計	1,233,333	1,906,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	849,653	1,041,349
自己株式	61,068	61,093
株主資本合計	1,447,675	1,255,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	51,990
為替換算調整勘定	1,430	341
その他の包括利益累計額合計	11,106	52,331
新株予約権	40,492	40,492
純資産合計	1,477,061	1,244,115
負債純資産合計	2,710,394	3,151,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,304,026	1,735,689
売上原価	972,307	1,154,528
売上総利益	331,718	581,161
返品調整引当金戻入額	-	792
返品調整引当金繰入額	-	797
差引売上総利益	331,718	581,156
販売費及び一般管理費	537,745	815,803
営業損失()	206,027	234,646
営業外収益		
受取利息	14,088	15,523
受取配当金	75	56
貸倒引当金戻入額	23,649	-
持分法による投資利益	44,634	16,513
匿名組合投資利益	1,743	22,918
その他	4,049	3,618
営業外収益合計	88,240	58,630
営業外費用		
支払利息	11,651	12,317
その他	3,104	2,219
営業外費用合計	14,756	14,536
経常損失()	132,543	190,551
特別利益		
固定資産売却益	-	1,219
債務取崩益	-	10,034
新株予約権戻入益	318	-
特別利益合計	318	11,253
特別損失		
固定資産除却損	-	3,507
減損損失	43,069	-
特別損失合計	43,069	3,507
税金等調整前四半期純損失()	175,295	182,806
法人税、住民税及び事業税	2,833	8,845
法人税等調整額	46,388	44
法人税等合計	49,222	8,889
少数株主損益調整前四半期純損失()	224,518	191,695
四半期純損失()	224,518	191,695

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	224,518	191,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,748	42,313
為替換算調整勘定	377	1,089
その他の包括利益合計	5,371	41,224
四半期包括利益	229,889	232,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,889	232,920
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式の取得により、株式会社サルスを連結の範囲に含めております。

また当第3四半期連結会計期間より、株式の取得により、株式会社オルタエンターテイメントを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	73,595千円	40,842千円
のれんの償却額	-	9,668千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	モバイル 事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,163,428	130,442	7,675	-	1,301,546
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,134	267	67	-	5,469
計	1,168,563	130,709	7,743	-	1,307,016
セグメント利益又は損失 ()	9,732	89,112	4,881	4,064	88,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	88,325
セグメント間取引消去	-
全社損益(注)	116,976
その他の調整額	725
四半期連結損益計算書の営業損失	206,027

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インター ネット関連 事業	E C サイト 関連事業	モバイル 事業	デジタルブ ロダクツ 事業	海外事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,107,905	522,234	102,317	1,841	-	1,734,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,975	341	7,726	208	2,012	16,264
計	1,113,880	522,576	110,044	2,050	2,012	1,750,563
セグメント利益又は損 失()	21,436	31,280	127,125	9,145	8,918	92,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	92,472
セグメント間取引消去	156
のれんの償却額	9,668
全社損益（注）	128,643
その他の調整額	4,017
四半期連結損益計算書の営業損失	234,646

（注）全社費用は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当第2四半期連結累計期間において、株式会社サールスを連結子会社化いたしました。これに伴い、従来「その他」の区分に含まれていたE C サイト関連事業について、量的重要性が増したため、「E C サイト関連事業」を新たな報告セグメントとしております。

また、当第3四半期連結累計期間において、株式会社オルタエンターテイメントを連結子会社化いたしました。これに伴い、「E C サイト関連事業」の報告セグメントに含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オルタエンターテイメント
事業の内容 ECサイト関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社オルタエンターテイメントを子会社にすることでWEBサイト運営の実績や経験を取り込むことが可能となります。また、ソフィア総合研究所株式会社のトータルコンサルティングで培ったノウハウとの相乗効果を発揮し、株式会社オルタエンターテイメントの価値向上につながる事が期待できます。

当社グループとしましても、今回の子会社化を契機に、将来的には、IT 業界における事業領域の拡大、事業展開の多角化と、一層のプレゼンスの向上の実現を目指し、様々な分野のWEB サイト運営を行っていくことも積極的に検討しており、今後の当社グループにおける新サービス開発において、大いに役立てることができると判断し、本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月16日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	66,000千円
取得原価		66,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

63,291千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	11円11銭	9円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	224,518	191,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	224,518	191,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。